

## 平成24年度 学校法人関西大学 決算の概要

### — 長期行動計画の新たなスタートへ —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



#### 1 はじめに

平成24年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(平成25年5月16日)で議決・承認され、評議員会(平成25年5月30日)に報告いたしました。

本学は、建学の精神のもと、高等教育機関として求められる社会的使命を果たすため、グローバル社会をリードする高度な人材育成と、学術研究成果の発信を推進してまいりました。

平成24年度は、平成20年7月に公表した「長期行動計画」が、策定5年目の中間見直しの節目を迎え、前期5年間の進捗状況の確認および検証作業とともに、後期5年間の計画内容の見直しを行いました。その後、本学関係者に広く意見募集を行い策定した「長期ビジョンKU Vision 2008—2017具現化のための長期行動計画(改訂版)」は、平成25年5月30日開催の理事会で議決・承認され、ホームページで公表しております。

教育改革の新たな展開に必要な基盤整備を図るため、その財源となる文部科学省などの補助金獲得にも積極的に取り組みました。その結果、コラボレーションコモンズなどの取り組みは「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に、また津田塾大学との連携事業「ライティング／キャリア支援」は「大学間連携共同教育推進事業」に、さらにグローバルCOEにより設置した東アジア文化交渉学の教育研究拠点は「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に、それぞれ採択されました。

平成25年4月には政策創造学部国際アジア法政策学科を開設しました。また、平成24年4月に開設した留学生別科では、この3月に初めての修了生を送り出しました。その他では、台湾と中国の2カ所に新たな海外拠点を設置するなど、さらなる国際化施策の推進に努めました。

私立大学をめぐる環境は、少子化の進展や定員管理の厳格化、消費税の増税など依然として厳しい状況が予測されますが、平成28年に創立130周年を迎える本学が、永続的に発展・成長していくためには、長期行動計画の新たなスタートにあたり、教育研究活動を支える財政基盤をこれまで以上に安定させていかねばなりません。

今後も、財政の長期安定化を目指しさらなる努力を重ねてまいりますので、皆さま方のご理解とご支援を賜りたく存じます。

#### 2 事業の概要

平成24年度に実施した事業のうち主なものは、次の通りです。

##### (1) 教育研究活動

###### ア チュートリアル・イングリッシュの本格的導入

平成22年度および23年度の2年間にわたり、試行的に実施した「チュートリアル・イングリッシュ」の効果を検証し、平成25年度秋学期に「語学実習(チュートリアル・イングリッシュ)」を授業科目として開講することを決定しました。4人1組の少人数教育を実施することにより、実践的な英語コミュニケーション能力の養成を図ります。

###### イ 「コラボレーションコモンズ」の構築

「学生同士」、「学生と社会」などのコラボレーションを誘発させることで、他者と共に主体的に考え、積極的に行動する「考動力」あふれる人材を育成することを目指し、凜風館1階に「コラボレーションコモンズ」を設置しました。課外活動(国際交流、ボランティア、ピア・サポートなど)や授業内外の学習(ライティング、グループワークなど)を支援する専門エリアと、多目的スペースであるコラボレーションエリアで構成しています。

###### ウ 社会安全研究科博士課程後期課程の開設

平成24年4月に社会安全研究科博士課程後期課程を開設しました。

自然災害や社会災害に対処して安全・安心な社会を実現するために、文理を超えた専門分野の学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる専門的研究能力を有した人材を養成します。

###### エ 文部科学省補助金などの獲得

平成24年度も、教育・研究の質的向上を目指して、文部科学省などが募集する各種の補助金プログラムに申請しました。

教育分野で採択された補助金プログラムは前述の通りで、これに加えて研究分野では、文部科学省が募集する大型プロジェクト「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、新たに研究プロジェクト1件が選定を受け、平成24年度は14件のプロ

ジェクトが先端研究を推進しました。本学は、平成20年度の募集開始以来15件の採択を受けており、全国の私立大学の中で、第1位の実績を誇っております。

なお、科学研究費助成事業(科研費)の本学における採択状況については、新規の申請では、交付金額が前年度に比べて7.0%増の289,510千円となりました。また、前年度からの継続を含めると18.7%増の590,460千円と大幅増となり、4年制私立大学での交付金額ベースのランキングで、10位となりました。

## オ 多彩な国際化事業のさらなる推進

平成24年4月に開設した関西大学留学生別科(日本語・日本文化教育プログラム進学コース)では、春入学、秋入学を合わせて8つの国・地域から合計82人の留学生を受け入れました。別科生がさらに学修を深めるための修了延期制度や、優秀な別科生が本学の学部・大学院研究科に入学できるよう推薦入学試験制度を導入するなどの整備を進めました。推薦入学試験制度については、今後、実施する学部・研究科を拡大し、本学への別科生の進学を促進していきます。

留学生別科を開設した南千里国際プラザと同じく平成24年4月にオープンした南千里国際学生寮では、留学生と日本人学生が共に生活し、地域との交流も推進するなど、「共に学ぶ異文化交流」を実践しています。

一方、日本人学生に対しては、学力の向上や自立した留学生活のための事前教育に重点を置いて取り組んだ結果、国際部のプログラムを利用して海外留学した学生は、前年度から約50人増の437人となりました。

また、海外拠点の設置についても国際化推進施策の一つとして行ってきました。平成24年4月に台湾高雄の正修科技大学内に「関西大学台湾オフィス」、10月には中国北京の北京外国語大学内に「関西大学北京オフィス」を開設し、これまでに設置した「関西大学日本・EU研究センター」、「関西大学上海オフィス」、「関西大学バンコクオフィス」と合わせて5カ所となりました。これらの拠点では、海外協定大学などとの交流、国際シンポジウムや国際学会を開催するとともに、留学生や別科生の募集活動などを行っています。

## カ 学生相談・支援センターの開設

平成24年4月に、障がいのある学生に対する修学支援チームを設置し、専門的研修を受けた学生支援スタッフによる教材の点訳やノートテイク、パソコンテイクなど、障がいのある学生のニーズに応じた修学支援を行いました。

一方、各キャンパスの心理相談室や大学学生相談室では、年間約1,800件の相談があり、また学生センターや教務センターなどにおける相談件数も増大しています。

平成25年4月に開設した学生相談全体のハブ機能を担う学生相談・支援センターは、従来の分散型の相談体制を維持しつつ各相談窓口と協働して、専門的な知見も求めながら学生の自立を支援し、修学環境の充実を図ります。

## キ 就職状況・キャリア形成支援について

平成24年度は、円高をはじめ新興国の台頭によって電気・機械製造業などの採用意欲が減退気味でしたが、アジアを中心に海外展開を進める小売業や震災復興事業に取り組む建設業をはじめ金融・商社などが精力的な採用に転じました。キャリアセンターの指導も奏功し、就職率は95.8%となり、前年度を0.5%上回る結果となりました。

キャリアセンターにおいては、開設3年目を迎えた社会安全学部ならびに人間健康学部の学生が、就職活動を開始するため、高槻ミュージックキャンパス・堺キャンパスを含めた4キャンパスにおける就職支援体制の整備を行いました。また、平成21年度に文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」に採択された「景気に左右されない職業選択力を育む関西大学キャリアサポート」は、3年間の取組が最高評価のS評価を受けるとともに、優秀校に選定されました。

エクステンション・リードセンターにおいては、公務員、司法、会計職などの16講座を主に千里山キャンパスで開講し、高槻ミュージックキャンパスにおいても、英語講座TOEIC®、公務員、会計職、SPIの対策講座を、さらに堺キャンパスにおいても公務員Web講座を開講した結果、受講生は延べ2,976人となりました。国内旅行業務取扱管理者、宅地建物取引主任者など、ほとんどの資格試験で、全国平均合格率を上回りました。

## (2) 教育研究環境の整備充実関係

### ア 高槻キャンパスK棟(情報演習棟)建設工事および外構工事

高槻キャンパスにおいては、年次計画での施設充実に伴い、演習指導の充実と学生サービス機能の充実を目的として、平成25年2月に高槻キャンパスK棟(情報演習棟)が竣工しました。鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建てで演習室57室、個人研究室3室、多目的室1室、キャリアセンター、保健室、そして学生の作品・研究成果などのための展示スペースなどを設置しています。



【高槻キャンパスK棟(情報演習棟)】

#### イ 第4学舎2号館(本館棟および増築分)耐震改修工事

昭和39年に竣工した第4学舎2号館(本館棟)と昭和41年に竣工した第4学舎2号館(増築分)の教室棟について、鉄筋コンクリート耐震壁の増設や、鉄骨ブレース増設、既存柱の鉄筋コンクリート巻き立てなどによる耐震補強工事を行いました。

さらに、耐震補強工事にとどまらず、校舎のリノベーションを計画し、研究室の創出、内装のイメージ刷新、附属設備の更新などのリニューアルも行いました。

#### ウ 無線LAN環境の整備

平成24年度から3カ年計画で実施する、全学的な無線LAN環境の整備に着手しました。携帯情報端末の普及や学習環境の変化に対応するため、平成24年度は、アクセスポイントを300カ所に設置し、教育・研究環境の向上に努めました。

#### (3) 事業会社の設立

平成24年8月1日付で本法人100%出資による事業会社「株式会社関大パンセ」を設立しました。

株式会社関大パンセを活用することにより、その事業活動により得た収益を寄付金として法人に還元し「新たな収益源」として確保することはもとより、法人が所有している物的・人的資源を有効活用して新規事業を展開し、本学のパートナーとして教育研究・社会貢献活動の発展・充実に資することを期待しています。

### 3 収支計算書

#### 平成24年度決算書をはじめ、関西大学の財務情報は本学ウェブサイト

学校法人は、予算によって執行された結果である決算について、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する書類として、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」とそれぞれの内訳表あるいは明細表の計算書類を作成することになっています。

【資金収支計算書】は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きの全てが計算の対象となります。

【消費収支計算書】は、当該会計年度における消費収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

【貸借対照表】は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

【財産目録】は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

【監査報告書】には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

[【URL:http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/】](http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/)

### 4 収支決算の概要

「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概要について説明いたします。

#### (1) 資金収支決算

平成24年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」の通りです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、528億7,120万6,953円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、523億4,492万2,265円となりました。この結果、収支差し引き5億2,628万4,688円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金125億2,657万6,583円を合わせた結果、次年度繰越支払資金は、130億5,286万1,271円に増加しました。

#### (2) 消費収支決算

平成24年度消費収支決算は、12ページに掲載の「消費収支計算書(総括)」の通りです。

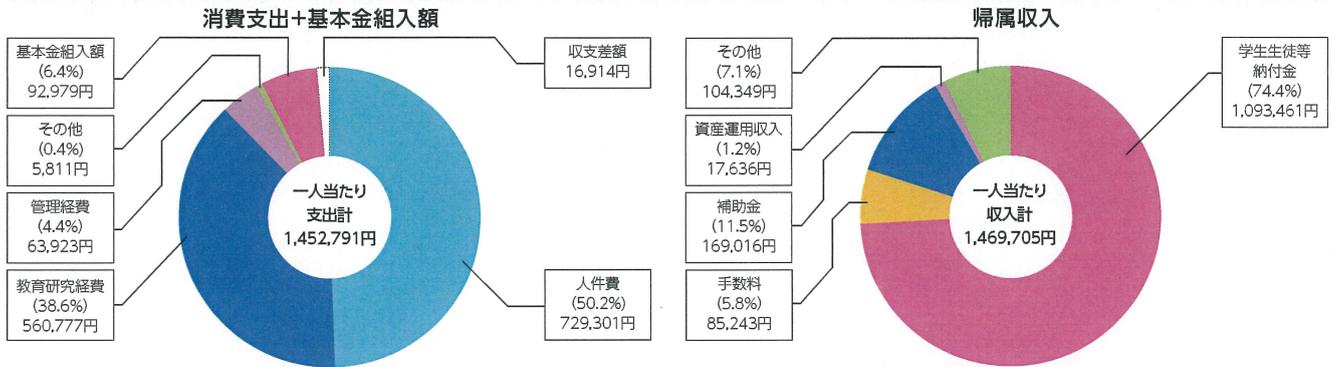
帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入で、497億8,627万2,730円となりました。また、基本金組入額は、31億5,387万168円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は、466億3,240万2,562円で、予算に対し3億8,717万8,562円の増となりました。

一方、消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、460億5,942万341円となりましたので、平成24年度決算における消費収支の均衡状況は、5億7,298万2,221円の消費収入超過となりました。この結果、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額が415億734万1,657円でありましたので、409億3,435万9,436円を翌年度繰越支出超過額として計上することが確定しました。

#### (3) 貸借対照表

平成24年度末(平成25年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

## 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,875人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。  
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

## 資金収支計算書(総括) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費支出	24,475,308,000	24,867,844,789	△ 392,536,789	1 学生生徒等納付金収入	36,917,825,000	37,054,697,386	△ 136,872,386
2 教育研究経費支出	13,016,894,000	13,212,440,609	△ 195,546,609	2 手数料収入	2,675,732,000	2,880,345,945	△ 204,613,945
3 管理経費支出	1,959,413,000	1,897,646,738	61,766,262	3 寄付金収入	400,000,000	421,041,425	△ 21,041,425
4 借入金等利息支出	102,187,000	69,350,276	32,836,724	4 補助金収入	5,248,542,000	5,713,743,164	△ 465,201,164
5 借入金等返済支出	765,310,000	1,097,700,000	△ 332,390,000	5 資産運用収入	754,841,000	613,313,296	141,527,704
6 施設関係支出	2,784,919,000	2,541,876,390	243,042,610	6 資産売却収入	468,695,000	1,215,695,901	△ 747,000,901
7 設備関係支出	1,637,553,000	2,041,327,898	△ 403,774,898	7 事業収入	1,078,506,000	935,907,463	142,598,537
8 資産運用支出	5,461,068,000	5,654,335,428	△ 193,267,428	8 雑収入	997,392,000	1,236,946,869	△ 239,554,869
9 その他の支出	3,251,215,000	3,003,560,979	247,654,021	9 借入金等収入	2,411,000,000	1,750,000,000	661,000,000
10 予備費	600,000,000	---	600,000,000	10 前受金収入	6,328,261,000	6,337,969,804	△ 9,708,804
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,465,907,000	△ 2,041,160,842	575,253,842	11 その他の収入	2,793,456,000	3,165,436,369	△ 371,980,369
12 次年度繰越支払資金	12,401,782,000	13,052,861,271	△ 651,079,271	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,611,085,000	△ 8,453,890,669	842,805,669
支出の部 合計	64,989,742,000	65,397,783,536	△ 408,041,536	13 前年度繰越支払資金	12,526,577,000	12,526,576,583	417
				収入の部 合計	64,989,742,000	65,397,783,536	△ 408,041,536

(注) 予算の流用を含む。

## 消費収支計算書(総括) 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費	24,476,931,000	24,724,510,876	△ 247,579,876	1 学生生徒等納付金	36,917,825,000	37,054,697,386	△ 136,872,386
2 教育研究経費	18,948,832,000	18,998,599,002	△ 49,767,002	2 手数料	2,675,732,000	2,880,345,945	△ 204,613,945
3 管理経費	2,222,562,000	2,167,847,199	54,714,801	3 寄付金	540,000,000	604,280,697	△ 64,280,697
4 借入金等利息	102,187,000	69,350,276	32,836,724	4 補助金	5,248,542,000	5,713,743,164	△ 465,201,164
5 資産処分差額	98,136,000	92,423,799	5,712,201	5 資産運用収入	754,841,000	613,313,296	141,527,704
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	6 資産売却差額	2,050,000	747,000,418	△ 744,950,418
7 徴収不能額	0	6,689,189	△ 6,689,189	7 事業収入	1,078,506,000	935,907,463	142,598,537
8 予備費	600,000,000	---	600,000,000	8 雑収入	997,392,000	1,236,984,361	△ 239,592,361
消費支出の部 合計	46,448,648,000	46,059,420,341	389,227,659	帰属収入 合計	48,214,888,000	49,786,272,730	△ 1,571,384,730
当年度消費収入超過額		572,982,221	△ 572,982,221	基本金組入額 合計	△ 1,969,664,000	△ 3,153,870,168	1,184,206,168
合計	46,448,648,000	46,632,402,562	△ 183,754,562	消費収入の部 合計	46,245,224,000	46,632,402,562	△ 387,178,562
当年度消費収入超過額		572,982,221		当年度消費支出超過額	203,424,000		203,424,000
当年度消費支出超過額	203,424,000			合計	46,448,648,000	46,632,402,562	△ 183,754,562
前年度繰越消費支出超過額	41,507,342,000	41,507,341,657					
翌年度繰越消費支出超過額	41,710,766,000	40,934,359,436					

(注) 予算の流用を含む。

## 貸借対照表 平成25年3月31日

科目	平成24年度末	平成23年度末	増減	科目	平成24年度末	平成23年度末	増減
資産の部				基本金の部			
固定資産	189,939,759,962	186,420,754,194	3,519,005,768	第1号基本金	194,329,341,847	191,355,595,630	2,973,746,217
有形固定資産	113,159,743,346	114,450,077,632	△ 1,290,334,286	第2号基本金	758,253,871	708,253,871	50,000,000
その他の固定資産	76,780,016,616	71,970,676,562	4,809,340,054	第3号基本金	19,844,692,833	19,815,568,882	29,123,951
流動資産	15,332,523,307	14,441,119,516	891,403,791	第4号基本金	3,124,000,000	3,023,000,000	101,000,000
資産の部 合計	205,272,283,269	200,861,873,710	4,410,409,559	基本金の部 合計	218,056,288,551	214,902,418,383	3,153,870,168
負債の部				消費収支差額の部			
固定負債	18,272,613,551	17,951,227,464	321,386,087	翌年度繰越消費支出超過額	△ 40,934,359,436	△ 41,507,341,657	572,982,221
流動負債	9,877,740,603	9,515,569,520	362,171,083	消費収支差額の部 合計	△ 40,934,359,436	△ 41,507,341,657	572,982,221
負債の部 合計	28,150,354,154	27,466,796,984	683,557,170	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	205,272,283,269	200,861,873,710	4,410,409,559